Watch!

統計から社会の実情を読み取る

第122回　教師数の長期推移

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学㈱主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。㈶国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト（http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/）を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい！』（技術評論社、2010年）、『統計データが語る 日本人の大きな誤解』（日本経済新聞出版社、2013年）、『なぜ、男子は突然、草食化したのか：統計データが解き明かす日本の変化』（同上、2019年）等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。

教師数は横ばいに転じたが、子ども人口当たりはなお増勢

文部科学省の学校基本調査によると公立・私立学校の教員数（本務教員のみ）は2015年には137万人、2020年には145万人となっており、この5年間で8万人、5.8%の増加となっている。

2020年の教員数の内訳は、幼稚園、小学校、中学、高校、大学の教員が、それぞれ、9.2万人、42.3万人、24.7万人、22.9万人、19.0万人となっている。このほか、この教員数には2015年から新たに加わった認定こども園の保育教諭が12.1万人含まれている。幼稚園の教師が組織変更で認定こども園の保育教諭にそのまま移行した数を除くと、こうした保育教諭の増加がほぼ上記の教員数の増加と等しいので、従来からの教員数はほぼ横ばいと考えることができる。

今回は、教師数の長期トレンドを子どもの人数との対比の推移とともに確認してみよう。

戦前からの教師数の推移を探るため、国勢調査の職業分類上の「教員」の人数を1930（昭和5）年からたどった（図1参照）。1970年からは学校以外の塾教師等の人数も合わせ示している。当稿では、教員と塾教師等を合わせて教師と呼んだ。

戦前は50万人未満だった教師数は戦後、大幅な増加を続け、1990年には162万人（うち教員144万人）のピークに達した。

ところが増勢はここで止まり、その後25年間は、ほぼ横ばいの推移となった。2015年には159万人（うち教員140万人）と1990年の段階とほぼ変わらない人数規模となっている。

上記の学校基本調査の教員数と国勢調査の教員数とを2015年の数字で比較すると前者の方が3万人ほど少なくなっている。これは、本務教員以外の非常勤教員などの数字が含まれていないからだと考えられる。

昨年2020年に行われた国勢調査の結果を予測すると、学校基本調査の対2015年比5.8%増から見通すと168万人程度と久しぶりの増加となろう。もっとも、これは認定こども園という新制度でかつての保育士が教員を兼ねることになったという要因が大きい。

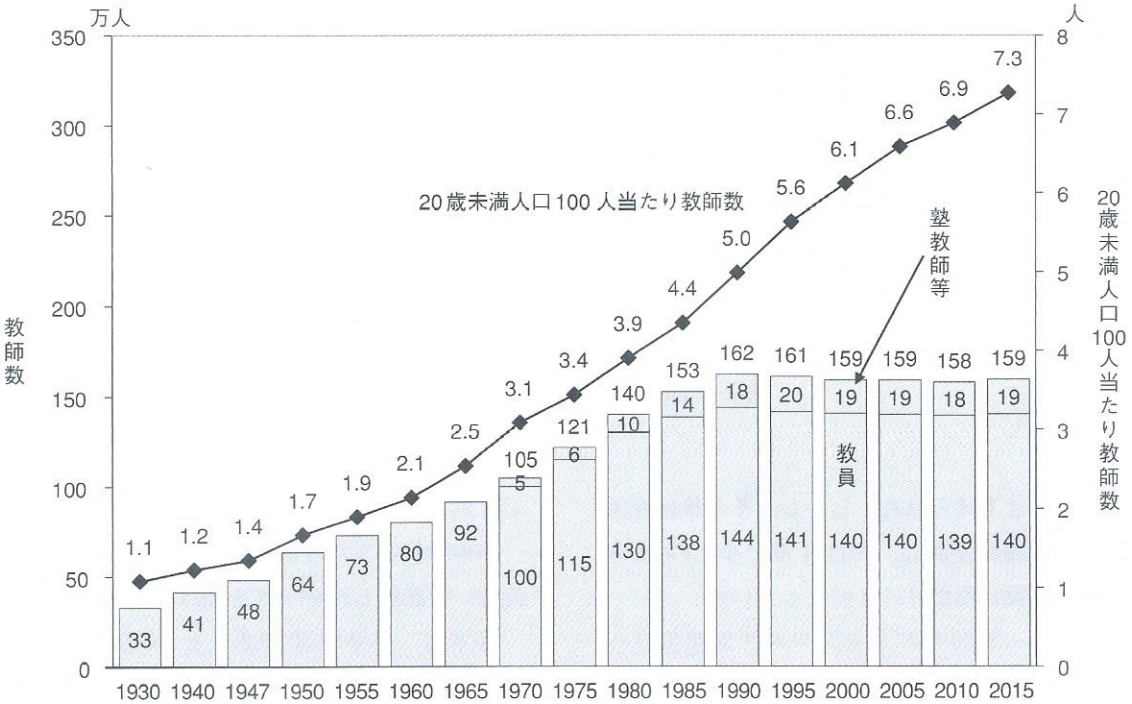

図1　教師数の推移

注）　職業分類の「教員」（中分類）及び「個人教師（学習指導）」（小分類、70～75年は推計）を合計した教師数の推移である。図の塾教師等は「個人教師（学習指導）」を指し70年から教師に追加している。
資料）国勢調査（総務省）

一方、子どもの人数との対比における教師数はどのように推移してきたであろうか。

図1では、教師数の推移と共に、同じ国勢調査の20歳未満の子ども人口100人当たりの教師数の推移をたどっている。

教師数が、1990年以降、横ばいに転じているのとは対照的に、少子化の影響で子ども人口が減少しているので、子ども100人当たりの教師数は増勢を維持している。

それにしても子ども人口100人当たりの教師数の長期的な増加には目を見張るものがある。1930年には1.1人であったのが、高度成長期末期の1970年には3.1人と3倍となり、それ以降、2015年の7.3人へと更に2倍以上の増加となっている。

子ども人口100人当たりの教師数の増加の要因としては、①幼児教育の伸長、及び小卒が多かった時代から大卒が普通になるという進学率の上昇に対応した教員数の拡大、②きめ細かな学習指導へ向けた少人数教育の普及（学級規模の縮小）とが考えられるが、1980年代後半のバブル期を境に、主たる要因は①から②へと大きく転換したといってよかろう。

学級規模の縮小に関しては、公立小中学校の学級基準が見直されてきた経緯が存する。公立小中学校の学級基準は1958年の義務教育標準法の制定時は「50人」だったが、64～68年度の5年間で「45人」、80～91年度の12年間で「40

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学
1959年度～	50人						
1964年度～	45人						
1980年度～	40人						
2011年度～	35人						
2021年度～		35人					
2022年度～			35人				
2023年度～				35人			
2024年度～					35人		
2025年度～						35人	

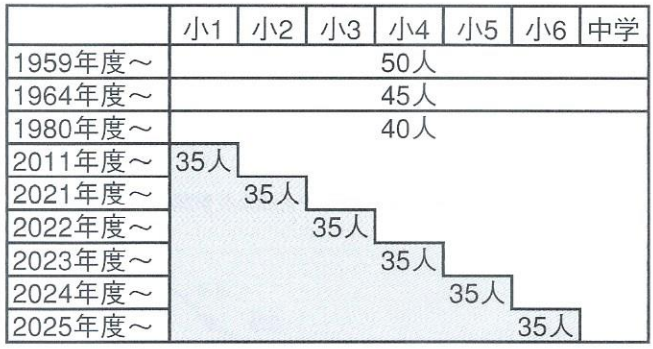

図２　公立小中学校の学級上限人数の推移

人」に引き下げられた。しかし、その後は少人数化の議論が停滞し、2011年度に小１の35人学級が実現しただけにとどまっていた。

しかし、2020年に入ってコロナ対策のソーシャル・ディスタンスの風潮もあり、政府は、小学校に限り、全学年を21年度から５年かけて段階的に「35人」まで引き下げることとした（図２参照）。

したがって、今後は、さらに子ども人口当たりの教師数は増加していくものと見込まれる。しかし、現段階では、なお国際的には日本の学級規模は大きいという点については後段でふれよう。

1990年から教師数は横ばいに転じたにもかかわらず、子ども人口当たりの教師数が以前と変わらない増勢を保ったという図１の動きを見ると、よりきめ細かな学習指導へ向けた少人数教育がたまたまこの頃から本格化したというより、むしろ、少子化の動きの中でも教師数を維持するため、少人数教育を加速するという力学が働いたのではなかろうか、とも見えてしまう。

国際的にはなお大きい日本の学級規模

次に、日本の学級規模をOECD諸国と比較してみよう。

小中学校の平均学級規模（１クラス当たり生徒数）を比較したデータを掲げた（図３参照）。

日本は、小学校は27.2人と、OECD諸国の中で、チリに次いで平均学級規模が大きい。欧米諸国がおおむね10人台～20人台前半であるのと比べると、クラス人数が多い点が目立っている。

中学校についても、日本は32.1人とコスタリカに次いで平均学級規模が大きい。

上でふれた学級規模の上限の引き下げは、ここで見たように平均学級規模が先進国の中で最小規模なので改善がかねてより課題となっていたのを受けた措置でもある。

実は、少人数クラスのほうが学力が向上するかどうかについては必ずしも明らかではない。これが財務省がなかなか文部科学省が求める予算増加を認めない根拠となっていた。

この点について、毎日新聞は以下のように報じている（2021.1.11）。

日本では以前から教員の間で少人数学級化を求める声が根強いが、学力への効果は諸説ある。（図３のデータ源であるOECDの）報告書は

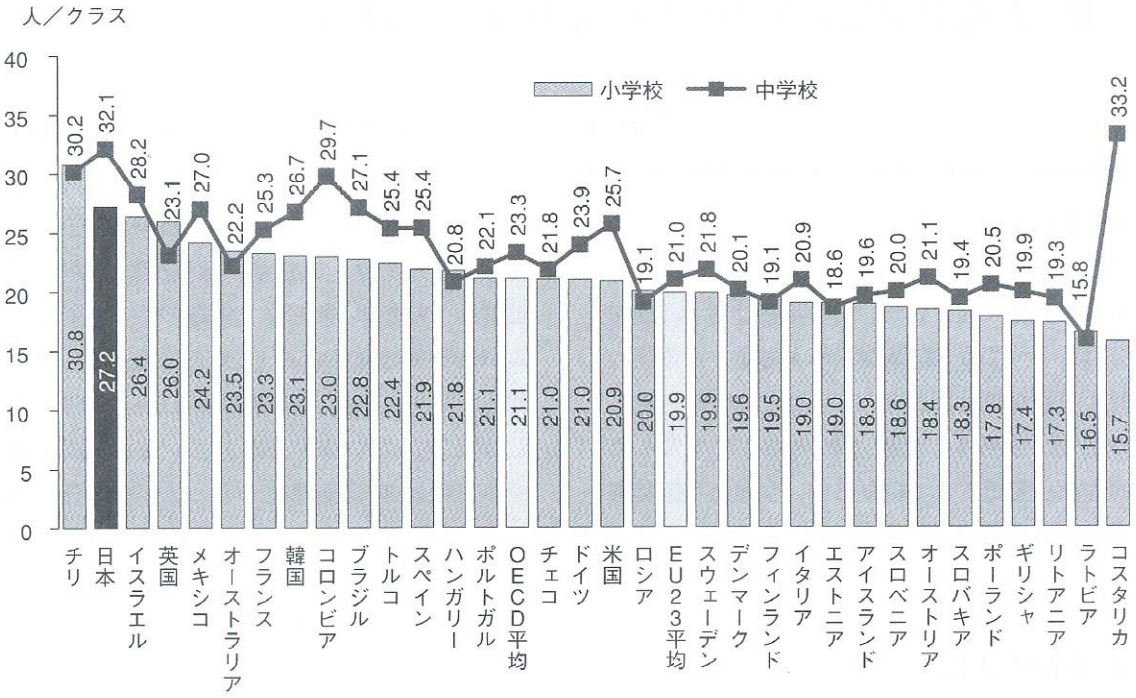

図３　平均学級規模の国際比較（小中学校、2018年）

注）　公立と私立の計
資料）OECD, Education at a glance 2020, Figure D2.3

「小規模学級は貧困などの背景を抱えた子どもたちにとって利点があるとするいくつかのエビデンス（証拠）があるが、学業への効果についてはまちまち」としている。文部科学省の研究機関「国立教育政策研究所」が13、14年度に実施した調査では、学級規模が学力に与える影響は、学年や学力によって効果が異なっていた。OECDが15歳を対象に3年に1度実施する国際学力調査「PISA」の18年の結果をみても、例えば、数学的リテラシー（応用力）で日本は加盟国の中で1位（平均得点527点）、1クラス19人のフィンランドは11位（同507点）、1クラス16人のラトビアは19位（同496点）だった。

学力の高いのは日本だけでなく、中国、台湾、韓国、シンガポールといった儒教圏諸国である。こうした諸国の学校では、対個人のきめ細かな少人数教育というより、集団主義的な規律や競争の効果が大きいのかもしれない。

本連載の2017年4月号では2015年PISA調査の結果から少子化の進んだ国ほど学力が向上する傾向にあると分析し、少子化の国ほど子ども人口当たりの教師数が多いからと推察した（もっともそこでも儒教圏諸国はそうした傾向からやや外れていた）。当稿と合わせて参照されたい。